



自治体シンクタンクの機能と課題

八王子市都市政策研究所 所長 羽貝 正美

季節はめぐり、今年もまた『まちづくり研究はちおうじ』が刊行される時期となった。都市政策研究会議時代に始まり、都市政策研究所に引き継がれたこの機関誌も、今回で通算第 10 号、記念すべき号となった。各号、誌面のほぼすべてが職員自身の執筆によるものであり、八王子市として誇るべき成果といってよい。

振り返れば、2010（平成 22）年 4 月、専任職員体制のもとに八王子市都市政策研究所が設立されて、ちょうど 4 年の月日がたつ。調査・研究活動も、早いもので、今春 5 年目に入ることになった。高齢社会という大きな課題に取り組むとともに、地方分権時代の権限移譲のあり方や土地の有効活用策を考えた最初の 2 年間。人口減少社会という、これまた大きな課題にチャレンジする一方で、市民サービスの拡充を念頭においた自治体間の新たな連携のあり方を探ったこの 2 年間。研究所に席をおいた時間は研究員によって異なるとしても、それぞれに、長いようで短い、否、短いようで長い時間だったのではないだろうか。そのように感じられるのは、おそらく、調査・研究という仕事の性格上、そこに避けてとおれない固有のプロセスあるいは進め方があるからであろう。

過去 4 年間に研究所が取り組んだ研究課題は、いずれも、本市に限らず、少子高齢化に直面するすべての自治体が共有するものである。とはいえ、地域の現状や変化を深く探り、政策的に対応すべき課題がどこにあり、解決の糸口がどこにあるかを探っていく作業はけっして容易なことではない。この点もおそらく全自治体に共通する悩みである。しかも、大きく捉えれば似かよった状況にあるとはいえ、自治体のおかれた諸条件がすべて異なる以上、各自治体はそれぞれに最も適切な解決の方向性を自ら定め、具体的方策を考えていかねばならない。参考とすべき事例はさまざまあるとしても、すぐに適用できるようなモデル的方策は最初から存在しないと見たほうがよさそうだ。調査・研究の難しさも、その責任の大きさもこの点に発する。

このように自治体の現状を踏まえるとき、自治体シンクタンクの重要性と課題が改めて想起される。アンケートやヒアリングを通して市民の声をくみ上げる。データを集め図表化する。参考となる他自治体の取り組みを詳しく調べる。そこに分析と考察を加える。地道な調査・研究作業を積み重ねるしかない。

しかし、自治体シンクタンクの仕事は、現実の政策的対応に直接・間接に活かされて初めて意味をもつ。ではそうあるためには何が重要なのだろうか。まず何よりも関係所管との横のつながりを強化することであろう。関係所管との連携を意識した調査・研究作業は、最終的に、その成果の具体化をある程度担保するものでもある。また全庁的な課題の共有にも大いにプラスとなると考えられる。日常的な情報発信と意見交換の場の工夫も有効である。スタートして 5 年目に入る都市政策研究所。この『まち研はちおうじ』が、一人でも多くの市民・職員と研究所を結ぶ媒体となって本市に定着していくことを期待したい。

（はがい まさみ・東京経済大学現代法学部教授）